

日本概览

中国社会科学院日本研究所 编

 国际文化出版公司

日本概览

(1988 年版)

中国社会科学院日本研究所编

◎ 国际文化出版公司

日本概览

中国社会科学院日本研究所编

*

国际文化出版公司出版

新华书店北京发行所发行

市机一〇一厂排版

北京市印刷一厂印刷

*

开本 787×1092 1/16 47.5印张 字数 1000千

1989年12月第一版 1989年12月第一次印刷

ISBN7-80049-508-6/Z·19 定价:26.00元

前 言

日本战后的发展早已引起了世人的广泛瞩目和浓厚兴趣，了解日本、研究日本，对于增进中日两国人民之间的理解、发展两国的睦邻友好关系具有特别重要的意义。它不仅是两国人民开展多方面交流的基础，也是增进两国平等互利、友好合作关系的必要条件。同属东方国家的日本在迄今发展中有不少经验和教训可供我国借鉴。在我国实行改革与开放的今天，如何结合我国的国情有选择地汲取日本成功的经验，是一个值得研究的课题。

中国的日本研究有着悠久的历史，从事日本研究的人员在世界上也是比较多的。近几年来国内出版过不少有关日本的研究著作，但是，至今尚未有一部比较系统地全面介绍战后日本情况尤其是日本现况的综合性的工具书，这不能不说是一个缺憾。根据日本研究学者的建议和要求，我们编辑出版了这本《日本概览》（1988年版），期待它能够成为国内日本问题研究人员、从事对日工作人员、企业界人士、文化界人士以及关心日本问题的广大读者桌上的一本有用的参考书。

《日本概览》分为概况、战后发展回顾、1987年动态及资料四大部分。在内容选材上着眼于以下三点：（一）现实性。即全书的重点放在第二次世界大战以后，尤其是1987年日本的新情况。（二）基础性。尽可能地为读者提供一些最基本的知识和数据，并力求做到系统、全面。（三）实用性。从各方面的需要考虑，选择了一些具有实用价值的资料，诸如有关法律、机构以及重要人物介绍等。

本书材料时间，一般截止于1987年底。1987年动态部分，有的采用了1988年初的最新材料，另一些内容由于材料阙如，则使用了1987年以前的材料。对于在本书发排后发生的少数重要事件，作为增补，附在书的最后。

本书的编辑撰写工作始于1988年初。从一开始，我们就得到了许多研究机构和专家、学者的热情支持，不少人亲自执笔写了有关部分。但是由于我们首次编辑出版这样一部综合性的大型工具书，经验不足，也限于理论水平和知识水平，肯定会有不少缺点。我们衷心地希望广大读者不吝赐教，以便于本书修订新版时更臻完善。

《日本概览》的出版，得到了中国改革与开放基金会的资助。我们在这里谨表衷心的感谢。

《日本概览》编辑委员会

1988年12月

《日本概览》编辑委员会

顾问：何 方

主编：骆为龙

副主编：陈士诚 黄晓勇

编委：(按姓氏笔划为序)

王章耀 叶渭渠 冯昭奎 孙执中 何 倩

宋益民 张 北 张贤淳 陈士诚 周季华

金明善 赵阶琦 胡 健 俞 虹 骆为龙

高增杰 徐之先 黄晓勇 韩铁英 鲍 刚

执行编辑：黄晓勇 韩铁英 鲍 刚 林 昶

目 录

第一篇：概 况

一、概 况	(3)
(一) 自然地理	(3)
(二) 人口和民族	(5)
(三) 宗教	(7)
(四) 语言、文字和姓名	(8)
(五) 节日和风俗习惯	(10)
二、简 史	(13)
(一) 原始社会和奴隶社会	(13)
(二) 大化革新和封建社会的形成	(15)
(三) 封建幕府时代	(17)
(四) 明治维新和日本帝国主义的勃起	(19)
(五) 日本军国主义的兴亡	(22)
三、政治体制	(24)
(一) 天皇	(24)
(二) 国会	(25)
(三) 内阁	(25)
(四) 法院	(26)
(五) 地方自治体	(26)
(六) 政党	(27)
(七) 军队	(29)
(八) 警察	(29)
四、经济体制	(31)
(一) 内阁经济管理部门	(31)
(二) 会计检查院	(34)
(三) 审议咨询机构	(34)
(四) 金融系统	(35)
(五) 企业	(36)
(六) 企业集团	(38)
(七) 民间经济团体	(42)

第二篇：战后发展回顾

一、战后日本大事记 (1945~1986 年)	(47)
-------------------------	------

二、战后政治	(97)
(一) 日本旧政治制度的瓦解与新政治制度的建立	(97)
(二) 日本资产阶级统治的巩固和加强	(99)
(三) 新的国家发展目标的提出与政治的转折	(102)
三、战后经济	(105)
(一) 战后日本经济发展的三个阶段	(105)
(二) 战后日本经济的主要成就	(108)
(三) 当前日本经济存在的主要问题	(110)
四、战后外交	(113)
(一) 处理战争的善后工作, 重返国际社会	(113)
(二) 以日美关系为基轴, 发展与西方国家的关系	(114)
(三) 调整与近邻国家和地区的关系	(115)
(四) 扩展同发展中国家的经济关系	(116)
(五) 极力争取由“经济大国”走向“政治大国”	(118)
五、战后国防	(119)
(一) 日本军队的重建与发展	(119)
(二) 防务政策的演变	(121)
(三) 日美军事合作	(123)
六、战后教育事业	(125)
(一) 战后初期的教育改革	(125)
(二) 教育结构的调整	(128)
(三) 教育事业的发展概况	(129)
(四) 改革与发展中的问题	(131)
七、战后科技	(132)
(一) 战后各个经济发展时期的科技发展重点和政策措施	(132)
(二) 日本科技发展战略的基本特点及其宏观经济效果	(135)
(三) 日本科技发展的新战略和日本的高新技术革命	(136)
八、战后文学艺术	(139)
(一) 战后文学	(139)
(二) 战后艺术	(142)
九、战后社会运动与社会思潮	(145)
(一) 和平民主的思潮及运动	(145)
(二) 社会主义的思潮及运动	(147)
(三) 民族主义的思潮及运动	(149)
(四) 居民运动及其思想	(150)
(五) 歧视与反歧视的斗争	(151)
十、战后国民生活与社会福利	(153)
(一) 国民生活	(153)
(二) 社会福利	(156)

第三篇：1987 年动态

一、1987 年大事记	(161)
二、政治	(172)
(一) 综述	(172)
(二) 国会	(174)
(三) 内阁	(176)
(四) 政党	(178)
(五) 社会团体	(180)
(六) 地方自治体	(182)
(七) 司法	(184)
三、经济	(187)
(一) 综述	(187)
(二) 产业动态	(191)
1、汽车工业	(191)
2、电子工业	(193)
3、钢铁工业	(195)
4、石油化学工业	(197)
5、机械工业	(199)
6、造船工业	(201)
7、建筑业	(203)
8、不动产业	(205)
9、农业	(207)
10、渔业	(210)
11、食品工业	(212)
12、纤维工业	(215)
13、交通运输业	(217)
14、商业服务业	(219)
15、信息产业	(220)
(三) 财政	(222)
(四) 金融	(225)
(五) 公有企业民营化	(229)
(六) 对外贸易	(235)
(七) 资本输出与输入	(238)
(八) 企业经营	(241)
四、外交	(244)
(一) 综述	(244)
(二) 日本与美国的关系	(249)
(三) 日本与苏联的关系	(251)
(四) 日本与东欧国家的关系	(253)

(五) 日本与西欧国家的关系	(255)
(六) 日本与东盟国家的关系	(256)
(七) 日本与中东国家的关系	(259)
(八) 日本与朝鲜半岛的关系	(260)
(九) 国际会议	(262)
五、中国与日本的关系	(264)
(一) 综述	(264)
(二) 政治关系	(265)
(三) 经济贸易关系	(268)
(四) 日本与台湾的关系	(269)
六、国防	(271)
(一) 综述	(271)
(二) 防卫费突破 GNP 的 1% 限额的经过与日本国内外的反应	(273)
(三) “海洋防空设想”与“地面防御设想”	(275)
(四) 日美联合研制下一代支援战斗机	(276)
(五) 日美军事合作	(278)
七、科学技术	(281)
(一) 新技术革命发展综述	(281)
(二) 新技术发展动向	(282)
(三) 第五代电子计算机研制情况	(285)
八、文化	(288)
(一) 文学艺术	(288)
1、概况	(288)
2、文学	(289)
3、戏剧	(290)
4、舞蹈	(292)
5、音乐	(294)
6、电影	(295)
7、美术	(296)
8、书法	(298)
9、花道	(298)
10、茶道	(299)
(二) 教育	(301)
(三) 人文社会科学动态	(309)
1、政治学	(309)
2、经济学	(310)
3、法学	(311)
4、哲学	(313)
5、历史学	(314)
6、社会学	(316)

7、文化人类学	(317)
8、语言学	(318)
(四) 新闻广播出版事业	(320)
(五) 图书馆、博物馆、展览事业	(325)
(六) 体育	(328)
九、社会	(332)
(一) 综述	(332)
(二) 青年	(334)
(三) 妇女	(337)
(四) 家庭	(340)
(五) 日常生活	(343)
(六) 宗教	(345)
(七) 医疗卫生保健	(348)
(八) 社会福利	(351)
(九) 环境保护	(354)
(十) 犯罪	(357)

第四篇：资料

一、文献	(361)
(一) 中美英三国开罗宣言	(361)
(二) 苏美英三国关于日本的协定(雅尔塔协定)	(361)
(三) 中美英三国促令日本投降之波茨坦公告	(362)
(四) 日本国宪法	(363)
(五) 远东委员会对投降后日本之基本政策的决议	(370)
(六) 对日和约	(375)
(七) 日美安全条约	(384)
(八) 日本和美利坚合众国共同合作和安全条约	(385)
(九) 中华人民共和国政府和日本国政府联合声明	(387)
(十) 中华人民共和国和日本国和平友好条约	(388)
二、有关法令、计划	(390)
(一) 教育基本法	(390)
(二) 外国人登记法	(391)
(三) 企业担保法	(400)
(四) 保护消费者基本法	(406)
(五) 国防基本方针	(409)
(六) 战后历次防务计划概况	(409)
三、机构、团体、人物	(416)
(一) 历届内阁成员名单	(416)
(二) 国会机构及负责人	(473)
(三) 国会议员名单	(475)

(四) 政府机构及主要负责人	(486)
(五) 各政党中央机构及主要负责人	(495)
(六) 都道府县负责人	(502)
(七) 自卫队建制及主要首长	(508)
(八) 主要团体	(510)
(九) 主要大学、研究所、学会	(540)
(十) 主要图书馆、纪念馆、博物馆等	(584)
(十一) 重要政界人物简介	(597)
(十二) 重要财界人物简介	(602)
四、年表、一览表等	(607)
(一) 日本历史年表	(607)
(二) 中日关系大事年表	(618)
(三) 中日友好城市、友好省县一览表	(626)
(四) 中国主要日本研究机构简介	(629)
五、经济、社会统计资料	(633)
表 1 日本国民总支出及其增长	(633)
表 2 日本的国内生产总值	(635)
表 3 日本国民可支配收入的分配	(636)
表 4 日本国民收入的分配	(637)
表 5 日本国内总生产的部门构成	(638)
表 6 日本人均国民生产总值、人均国民收入及其增长	(639)
表 7 以美元计算的日本国民生产总值、国民收入、人均国民生产总值和 人均国民收入及其增长	(640)
表 8 西方主要国家的国民生产总值(1960~1985年)	(641)
表 9 西方主要国家的人均国民生产总值(1960~1985年)	(641)
表 10 日本的人口	(642)
表 11 日本人口动态状况	(643)
表 12 日本人口的年龄结构	(644)
表 13 日本劳动力就业状况	(645)
表 14 日本劳动力就业的行业构成	(646)
表 15 日本产业别常用雇佣指数	(647)
表 16 日本劳动生产率指数	(648)
表 17 日本工人的劳动时间	(649)
表 18 日本工人的现金工资	(649)
表 19 日本工人名义、实际工资指数	(650)
表 20 主要国家、地区工人工资	(650)
表 21 日本的工会和劳资纠纷	(651)
表 22 日本的农村人口	(652)
表 23 日本的农业就业人口	(653)
表 24 日本的耕地面积	(653)

表 25	日本的农户	(654)
表 26	日本农林水产业生产指数	(656)
表 27	日本主要农产品产量	(657)
表 28	日本主要畜产品产量	(658)
表 29	日本主要林产品产量	(658)
表 30	日本主要水产品产量	(659)
表 31	日本农产品和水产品的自给率	(659)
表 32	日本工矿业生产指数	(660)
表 33	日本制造业生产能力指数	(661)
表 34	日本制造业开工率指数	(662)
表 35	日本工业统计总括表	(663)
表 36	日本产业别工业统计	(664)
表 37	日本从业人员规模的工业统计	(665)
表 38	日本纺织工业产量	(667)
表 39	日本钢铁工业产量	(669)
表 40	日本纸张工业产量	(669)
表 41	日本化学工业产量	(670)
表 42	日本水泥及主要窑制品产量	(671)
表 43	日本主要矿产量及其进口量	(672)
表 44	日本主要有色金属产量	(673)
表 45	日本主要机械产量	(674)
表 46	日本主要电子产品产量	(676)
表 47	日本汽车工业产量及出口量	(678)
表 48	日本造船工业产量	(678)
表 49	日本照相机和钟表产量	(679)
表 50	日本的电力工业	(679)
表 51	日本初次能源的供应	(680)
表 52	日本的旅客运输量	(681)
表 53	日本的货运量	(681)
表 54	日本的铁路长度	(682)
表 55	日本的公路长度	(682)
表 56	日本船舶拥有量	(683)
表 57	日本汽车拥有量	(683)
表 58	日本建筑的开工、新建住宅和公共工程的开工	(684)
表 59	日本的批发业、零售业和饮食业	(685)
表 60	日本批发、零售业的经营组织和就业规模	(686)
表 61	日本公司的资本规模	(686)
表 62	日本法人企业的资本规模	(687)
表 63	日本六大企业集团规模	(689)
表 64	日本的企业兼并	(690)

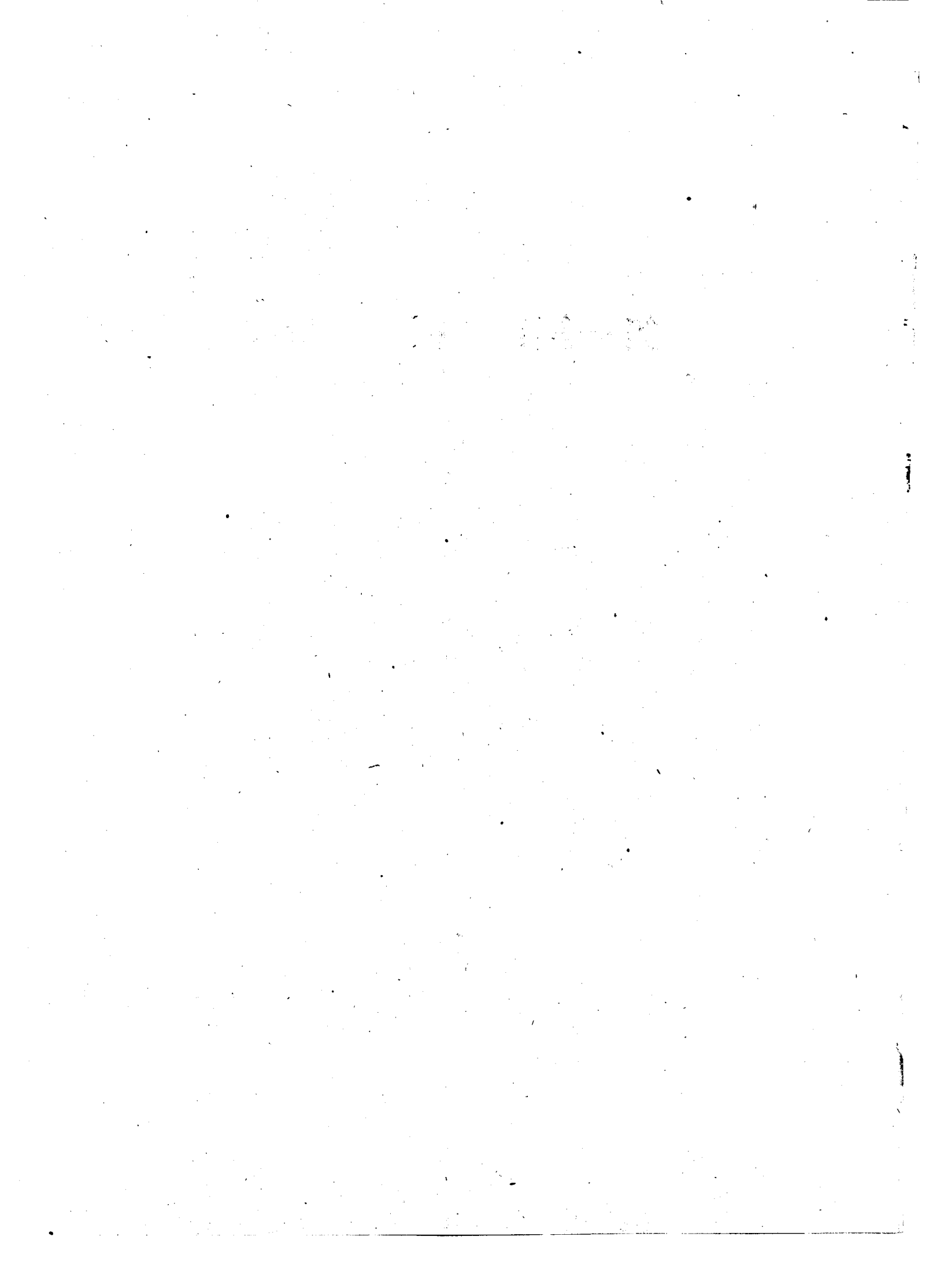
表 65	日本的企业破产	(690)
表 66	日本通货流通量	(691)
表 67	日本银行券发行量	(691)
表 68	日本的货币供应状况	(692)
表 69	日本主要金融机构的资金力量及其投资规模	(694)
表 70	日本产业资金供给状况	(697)
表 71	日本历年新提供的产业设备资金额	(698)
表 72	日本银行利率的变化	(699)
表 73	日本主要利率的变迁	(701)
表 74	日本的财政规模	(703)
表 75	日本中央财政一般会计岁入决算	(704)
表 76	日本中央财政一般会计岁出	(705)
表 77	日本国债的发行与偿还状况	(706)
表 78	日本公共团体债和公司债的发行与偿还状况	(707)
表 79	日本进出口商品的特殊分类构成	(708)
表 80	日本的贸易数量指数和贸易价格指数	(709)
表 81	日本和主要国家及地区的进出口额	(710)
表 82	日本主要进出口商品	(712)
表 83	中日贸易进出口额	(715)
表 84	日中贸易结构	(715)
表 85	日本的国际收支与外汇储备	(715)
表 86	日本的海外资产及负债余额	(716)
表 87	日本私人对外直接投资额及其地区分布	(717)
表 88	日本私人对外直接投资的行业分布	(717)
表 89	日本对外直接投资行业的地区分布	(718)
表 90	日本的对外经济合作	(718)
表 91	日本的技术贸易和技术引进	(719)
表 92	日本的综合批发物价指数	(719)
表 93	以战前为基准的日本批发物价指数	(720)
表 94	日本的消费物价指数	(721)
表 95	以战前为基准的日本消费物价指数	(722)
表 96	日本的进出口物价指数	(723)
表 97	日本城市土地价格指数	(725)
表 98	以战前为基准的日本消费水平	(726)
表 99	日本全国每户家庭的消费支出构成	(727)
表 100	日本职工家庭的收支和消费构成	(728)
表 101	日本农家经济状况	(730)
表 102	日本家庭的储蓄、负债余额	(730)
表 103	日本职工家庭的储蓄和负债	(731)
表 104	日本国民的营养水平	(731)

表 105	日本国民人均每天摄入的食品	(732)
表 106	日本家庭耐用消费品的拥有数量	(732)
表 107	日本家庭耐用消费品的普及率	(733)
表 108	日本的居住水平	(734)
表 109	日本的社会保障费用	(734)
表 110	日本各类学校数、在学人数、教师人数和毕业人数	(735)
表 111	日本的就学率和升学率	(736)
表 112	日本的教育费用	(736)
表 113	日本的研究人员和研究费	(737)
表 114	日本各产业的研究费用	(737)
表 115	日本的医院数、病床数和医师人数	(738)
表 116	日本平均寿命的变化	(738)
表 117	平均寿命的国际比较	(738)
表 118	日本的宗教团体和教徒数	(739)
表 119	日本众议院选举中各政党所得议席数	(739)
表 120	日本参议院选举中各政党所得议席数	(740)
表 121	日本的防卫开支	(740)
表 122	主要国家地区的零售价格	(741)
重要增补		(743)

编写人员名单

编后记

第一篇：概 况



一、概 况

(一) 自然地理

日本 (Japan)，全称日本国。

日本是亚洲大陆东北海岸外太平洋上的一个群岛国家。全境由本州、北海道、九州、四国等 4 个主要岛屿和 3900 多个沿海小岛组成。它东濒太平洋，北临鄂霍茨克海，西隔东海、黄海、朝鲜海峡、日本海与中国、朝鲜、苏联相望。整个列岛呈狭长弧形由东北向西南延伸，北部的北海道距苏联萨哈林岛(库页岛)不到 45 公里，南部的九州岛距朝鲜半岛为 180 公里，西南端的先岛群岛与中国台湾省相隔约 100 公里；从北到南全长约 3000 公里。

日本全国陆地总面积为 37.78 万平方公里。其中本州岛最大，面积为 22.74 万平方公里。首都东京、重要港口横滨、古城京都及工商业中心大阪、神户，均位于本州。北海道面积为 7.81 万平方公里，九州为 3.66 万平方公里，四国为 1.83 万平方公里。四大岛面积约占全国总面积的 95% 以上。日本海岸线蜿蜒曲折，总长约为 3.4 万公里，领海为 12 海里(宗谷、津轻、大隅和对马诸海峡实行 3 海里领海宽度)，沿岸向外 200 海里水域为专属渔区。

追溯远古历史，在经过中生代进入新生代的漫长地质年代，日本曾和亚洲大陆相连接，处于亚洲大陆东部的边缘地带。后来，经过剧烈的地壳变动，朝鲜海峡及日本海等边缘海生成，在新生代洪积世结束时，即距今约 1~2 万年以前，日本与亚洲大陆完全脱离，形成今天弧状列岛的形态。

由于褶皱、断裂、火山等地质作用剧烈，加之外力作用的长期侵蚀切割，全境地形破碎，崎岖多山，陆地面积的大约 72% 为山地和丘陵(若包括山麓则占 75%)。日本的山脉可分为两大系统：一为日本东北北海道和本州北部南北走向的山脉，称北弯山系。包括虾夷山系、奥羽山脉、关东山地等；一为日本西南四国和本州南部东西走向的山脉，称南弯山系。素有“日本阿尔卑斯”之称的飞驒山脉、木曾山脉、赤石山脉及近畿地方的纪伊山地，中国、四国、九州地方的山地、山脉，均属南弯山系。在南北山脉上，耸立着许多海拔 3000 米以上的高山。两条山脉相汇于本州中部，称“中央山结”，为全国地势最高的地区。在本州中部丘陵地带的南端，有着名的富士山，海拔 3776 米，为全国第一高峰。它是一座标准圆锥形的活火山，最近一次喷发在 1707 年，此后两个半世纪中一直处于休眠状态，但至今山上仍有喷气现象，温度可达 80°C。山顶终年积雪，附近有温泉、瀑布，北麓有“富士五湖”，山形俊俏，风景优美。日本人把它奉为“圣岳”、“灵峰”。富士山被视为日本的象征。